

氏 名	杉山 京
授与した学位	博 士
専攻分野の名称	保健福祉学
学位授与番号	博甲第121号
学位授与の日付	平成30年3月23日
学位論文の題目	地域包括支援センター専門職を対象とした認知症が疑われる高齢者の鑑別診断に向けた医療機関との連携実践に関する研究
学位審査委員会	主査 竹本 与志人 副査 近藤 理恵 副査 谷口 敏代 副査 入江 康至 副査 高橋 徹

学位論文内容の要旨

本学位論文は、地域包括支援センター（以下、包括）の専門職を対象に認知症が疑われる高齢者（以下、認知症者）の鑑別診断に向けた受診援助における医療機関との連携実践に関する研究を行ったものである。

認知症は、認知機能障害のみならず、多彩な行動・心理症状を呈し、ミクロ・メゾ・マクロのレベルで多大な負の影響を及ぼす疾患である。その一方、近年では認知症の原因疾患の半数を占める「アルツハイマー病」などの進行遅延薬が開発され、一部の疾患では治療法が確立しつつあることで、その影響を最小限に留めることが可能になってきている。またこれによる大きな効果を見込むためには、認知症者に対して発症後の早期から適切な治療を開始することが重要であり、認知症者の早期発見・早期受診への対策が急務とされる。包括は、その実現に向けた中核機関として位置づけられているものの、受診に直結する援助でもある医療機関との連携に難渋している現状がある。そこで本論文では、包括の専門職による医療機関との連携実践に関する実態と、当該実践の関連要因を実証的に明らかにすることとした。

第1章では、認知症者が早期に認知症専門医のいる医療機関での受診を可能とするための保健医療福祉の専門職・非専門職による連携モデルの開発を行った。既存の国策ならびに先行研究などを参考に、認知症者の早期発見・早期受診において要となる者の選定を行い、インボランタリー・クライアントへのアプローチに関する理論を参考に、実践理論レベルを想定した理論モデルを構築した。その結果、早期発見・早期受診の要となる専門職・非専門職として、地域住民、民生委員、包括、認知症専門医のいる医療機関が推測され、各人および機関が遂行すべき役割と一連の有機的な連携の過程が示された。また認知症者の受診の中核には包括が位置しており、包括による受診援助の重要性が再確認された。

第2章では、包括の専門職による医療機関との連携実践の実態を明らかにした。本研究では、当該実践に関する現状と課題を明示するため、「かかりつけ医」ならびに

「認知症専門医のいる医療機関」との連携実践について各々潜在クラス分析を用いて類型化を行った。加えて、推定された両連携実践の各潜在クラス間に共分散を認め、両者の関係性を検討した。その結果、「かかりつけ医との連携実践」では5クラス

（【情緒的関与要統制型】【現病情報収集困難型】【連携難渋型】【連携擬態化型】【連携実践型】）、「認知症専門医のいる医療機関との連携実践」では4クラス（【情緒的関与要統制型】【連携難渋型】【連携擬態化型】【連携実践型】）が抽出された。また両連携実践の潜在クラスの組み合わせについて、ともに【連携実践型】の特徴を呈する専門職は全体の約4割に留まっていた。「かかりつけ医との連携実践」が【連携実践型】である専門職の90.2%が、「認知症専門医のいる医療機関との連携実践」も【連携実践型】であり、高い一致性を示した。以上より、両連携実践に向けた介入が独立したものでないことがうかがわれた。

第3章では、包括の専門職による医療機関との連携実践に関連する要因を明らかにするため、「認知症に関する知識」などを専門職レベルの、包括の医療機関の整備状況を都道府県レベルの独立変数に、「かかりつけ医との連携実践」「認知症専門医のいる医療機関との連携実践」を従属変数としたモデルをそれぞれ構築し、マルチレベル構造方程式モデリング（パス解析）により各変数間の関係性を検討した。その結果、「かかりつけ医との連携実践」には専門職レベルのうち「かかりつけ医の協力度」「会議開催数」「認知症専門医療機関への受診方法の知識」などの4要因が有意な関連を示し、都道府県レベルでは「かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数」は非有意であった。また「認知症専門医のいる医療機関との連携実践」には、専門職レベルのうち「認知症専門医療機関への受診方法の知識」「認知症の診断方法の知識」「受診待機日数の調整機能」など5要因と、都道府県レベルでは「認知症疾患医療センターの設置数」「認定専門医数」が有意な関連を示した。

第4章では、以上の結果を踏まえて本論文の結論を述べた。包括の専門職による医療機関との連携実践を促進するためには、「認知症専門医療機関への受診方法」「認知症の診断方法」に関する知識を高めるとともに、多職種間で認知症者の受診事例を協議する場（会議など）を設けることが求められた。また現在国策として推進されている「かかりつけ医認知症対応力向上研修」は包括との連携に直接的な関連を示さず、受診に対する医師の意識向上を目指した新たな取り組みが求められた。さらに、「認知症疾患医療センター」の設置や認知症関連学会による「認定専門医」の養成の有用性が定量的に明らかになり、今後の認知症施策の方向性が提示できた。

主業績

No.1	
論文題目	地域包括支援センター専門職を対象とした認知症が疑われる高齢者への受診援助におけるかかりつけ医との連携実践状況の類型化
著者名	杉山京，竹本与志人
発表誌名	日本在宅ケア学会誌，19（2），39-46（2016）
No.2	
論文題目	地域包括支援センター専門職を対象とした認知症専門医のいる医療機関との連携の実践状況とその関連要因
著者名	杉山京，竹本与志人
発表誌名	老年精神医学雑誌，28（1），57-70（2017）

副業績

No.1	
論文題目	地域包括支援センター専門職を対象とした認知症高齢者の受診援助における専門医療機関との連携実践状況の類型化
著者名	杉山京，中尾竜二，佐藤ゆかり，桐野匡史，神部智司，竹本与志人
発表誌名	老年精神医学雑誌，26（2），169-182（2015）
No.2	
論文題目	地域包括支援センターの専門職を対象とした認知症が疑われる高齢者の受診に対する援助困難感の構造に関する検討
著者名	杉山京，三上舞，中尾竜二，佐藤ゆかり，桐野匡史，神部智司，竹本与志人
発表誌名	社会医学研究，33（1），49-57（2016）
No.3	
論文題目	地域包括支援センターの専門職による認知症が疑われる高齢者への受診援助の実践
著者名	杉山京，広瀬美千代，竹本与志人
発表誌名	社会医学研究，34（2），69-83（2017）

関連業績

No.1	
論文題目	地域包括支援センターの専門職による認知症が疑われる高齢者とその家族に対する受診援助の実践状況の可視化
著者名	杉山京，竹本与志人
発表誌名	日本認知症ケア学会誌，15（4），796-806（2017）
No.2	
論文題目	認知症が疑われる高齢者の早期受診に向けた保健医療福祉連携モデルの理論構築
著者名	竹本与志人，杉山京
発表誌名	早期認知症学会誌，9（1），22-31（2016）
No.3	
論文題目	地域住民における認知症の人に対する態度と認知症の知識量との関連
著者名	杉山京，川西美里，中尾竜二，澤田陽一，桐野匡史，竹本与志人
発表誌名	老年精神医学雑誌，25（5），556-565（2014）

論文審査結果の要旨

本論文は、地域包括支援センター（以下、包括）の専門職を対象に認知症が疑われる高齢者の鑑別診断に向けた受診援助における医療機関との連携実践に関する研究を行ったものである。

第1章では、認知症が疑われる高齢者が早期に認知症専門医のいる医療機関での受診を可能とするための保健医療福祉の専門職・非専門職による連携モデルの開発を行っている。

第2章では、「かかりつけ医」「認知症専門医のいる医療機関」との連携実践について各々類型化を行った結果、共に【連携実践型】の特徴を呈する専門職が約4割であったことを明らかにしている。

第3章では、専門職レベル、都道府県レベルの要因を独立変数に、「かかりつけ医」および「認知症専門医のいる医療機関との連携実践」を従属変数としたモデルを設定し、マルチレベル構造方程式モデリングにより分析を行った結果、「かかりつけ医との連携」には専門職レベルのうち4要因が、「認知症専門医のいる医療機関との連携」には専門職レベルの5要因に加え、都道府県レベルの「認知症疾患医療センターの設置数」などが有意に関連していたことを明らかにしている。

第4章では、包括の専門職による医療機関との連携実践の促進に向けた策を提案するとともに、認知症疾患医療センター増設等、今後の認知症施策の方向性についても提起している。

本研究成果は、包括の専門職による医療機関との連携実践を促進するための手掛かりを、専門職個人と環境の二つの次元から、定量的に明らかにできた点にある。本研究で用いた解析方法は証明水準が高く、その結果新しい知見が提供されており、保健福祉学領域の研究と臨床実践に有意義なものであると判断された。また、公聴会において適切なプレゼンテーションと質疑応答が行われていた。

以上の結果より、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（保健福祉学）の学位論文として価値あるものと認める。